

議案第 85 号

平成 30 年度渋川市一般会計補正予算（第 7 号）

平成 30 年度渋川市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5,800 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 37,619,600 千円とする

。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

平成 31 年 2 月 27 日提出

渋川市長 高 木 勉

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
18 繰入金	
	1 基金繰入金
歳入	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
3,762,426	5,800	3,768,226
3,726,393	5,800	3,732,193
37,613,800	5,800	37,619,600

歳出

款	項
6 農 林 水 産 業 費	
	1 農 業 費
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
1,889,077	5,800	1,894,877
1,760,529	5,800	1,766,329
37,613,800	5,800	37,619,600

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	1 農業費	緊急豚コレラ防疫対策事業	5,800

	補正前	補正後
合計	1,171,561	1,177,361

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額
18 繰入金	3,762,426
歳入合計	37,613,800

補正額	計	備考
5,800	3,768,226	
5,800	37,619,600	

歳出

款	補正前の額	補正額
6 農 林 水 産 業 費	1,889,077	5,800
歳 出 合 計	37,613,800	5,800

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳			一般財源	備考
	特 定 財 源				
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1,894,877				5,800	
37,619,600				5,800	

2 歳 入

18 繰入金  
(単位：千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
18	繰入金	3,762,426	5,800	3,768,226
	1 基金繰入金	3,726,393	5,800	3,732,193
	1 財政調整基金繰入金	1,163,815	5,800	1,169,615

節		区 分	金 額	説 明
1	財政調整基金繰入金		5,800	財政調整基金繰入金 ..... 5,800

3 歳 出

6 農林水産業費  
(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費	1,889,077	5,800	1,894,877				5,800
1 農業費	1,760,529	5,800	1,766,329				5,800
2 農業振興費	583,805	5,800	589,605				5,800

節		区 分	金 額	説 明
11	需 用 費		1,300	緊急豚コレラ防疫対策事業
				1101 消耗品費 .....
				1905 補助金 .....
19	負担金、補助 及び交付金		4,500	
				5,800
				1,300
				4,500



## 平成30年度3月追加補正予算 一般会計 繰越明許費事業一覧

款	項	事業名等	繰越明許費額 千円	概要	開札日等	当初工期等	変更後工期等	請負業者	繰越しとなる理由	完了予定
6	1	緊急豚コレラ防疫対策事業	5,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豚コレラの感染を防止するため、養豚農家を対象に消毒薬等の無償配付及び電牧柵の設置支援等の感染防止対策を講じる。</li> <li>・養豚農家1戸につき消石灰(20kg)20袋、逆性せっけん製剤(1リットル)10本を無償配付</li> <li>・電牧柵資材購入費の1/2を補助</li> <li>・市役所等の公共施設に消毒マットを設置</li> </ul>	未契約	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内で豚コレラの感染が確認されていることから、養豚農家の防疫対策を支援するとともに、消毒等感染防止対策を講じるものであり、3月補正で予算措置された後の事業着手となるため。</li> </ul>	平成31年 9月30日